

市の仕事は増えるばかり



今回の議会から予算特別委員会での審議が始まりました。猿渡（えんど）久子市議は、11日に個人質問を行いました。

国からの交付金は大丈夫？

妊婦健診や予防接種、未熟児の医療助成などの予算について質疑。「市民の負担は無料で継続されるが、一般財源化されることで国の負担はどうなるのか？全額国の負担で行うように地方は要望してきたが、財源の保障はあるのか？」と質問しました。

政策推進課長は「すべてが交付税に反映されるとは考えていない」と答弁しました。交付税の不足分は市の負担となります。えんど市議は「国のやり方はおかしい」と国を批判しました。

市の財政負担も増えるし：

未熟児医療助成は、権限移譲で県から市に仕事に移ると共に、4分の1は市の負担となります。また、未熟児の訪問事業は、県の保健師さんが行なっていました。今後は市の保健師の仕事になります。「H9年から母子手帳の交付や3歳児検診・妊婦健診が県から市に移った」「H20～23年度だけで16事務が権限移譲された」との答弁がありました。

保健師を増やして

えんど市議は、保健師の数を質問。「別府市の保健師は21人。保健師ひとりあたりの市民は5880人」と答弁。えんど市議は「県下最悪の少なさだ。仕事が増えるなか、未熟児の訪問など決め細かい対応が必要で、保健師の増員が必要だ」と求めました。福祉保健部長は「年次計画ですすめているが、今後も協議していきたい」と答弁しました。

これ以上

職員削減は無理

心の病を予防するため

えんど久子市議は予算特別委員会で、メンタルヘルス対策委託料について質問しました。職員の心の病の予防に力を入れるため、カウンセリングや復職支援をする予算です。

えんど市議の質問に「H23年度の30日以

上の病休は24人、内メンタルは11人。24年12月時点でメンタル6人、内4人は再発」と答弁。

職員数が減っていることが、心の病につながっているのではないだろうか。

これ以上の職員削減はやめよ

えんど市議は「メンタルヘルスの予防に力を入れることはよいことだが、その一方でH17年度から9年間で113人職員を減らし、985人になっている。第2次定員適正化計画で、今後もさらに129人減らすという計画だ。権限委譲などで仕

事量は相当増えており、これ以上の削減は無理だ。削減計画を見直し、市職員の削減をやめるべきだ」と主張しました。

これ以上の削減や病気になる職員が増えていることは、市民にとってもマイナスです。

削減計画の見直しは必要と答弁

総務部長は、「定員適正化計画では3年を目途に見直しを行うようにしている。今後、雇用体系の変化や社会情勢の変動にともなう権限移譲など、業務の増減等を考慮していかなければならない。

一部見直しは必要だと認識している」と、答弁しました。



市民を大事にする職員に

また、えんど久子市議は職員研修の予算について質問。「人事評価制度を視野に入れたものだが、福祉の仕事は親身に寄り添うほど時間がかかる。効率優先ではなく、市民へのサービスを基準にし

て専門性と熟練を正當に評価することが大事だ。その方向で研修を」と求めました。職員課長は「ランク付けや給料に差をつけることが目的ではない」と答弁しました。